

埼玉県県民経済計算



彩の国 埼玉県

2020

埼玉県総務部統計課
令和5年3月

2020年度（令和2年度）埼玉県県民経済計算



県のマスコット コバトン

埼玉県県民経済計算 2020

この報告書は、2020年度（令和2年度）の埼玉県県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握したものです。県経済の実証的な分析や施策の立案などにご活用ください。

令和5年3月 埼玉県総務部統計課長

目次

	ページ
■ 御利用にあたって	1
■ 2020年度(令和2年度)埼玉県経済の概況	2
1 県内総生産(生産側)	4
2 県民所得(分配)	8
3 県内総生産(支出側)	10
■ 県民経済計算の概念図	12
■ 統計表(Excelファイル)	

御利用にあたって

1 この県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」という。）」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠して、推計したものです。

統計表は、2011年度（平成23年度）～2020年度（令和2年度）分を掲載しています。

計算結果は、公表済みの2019年度（令和元年度）以前の数値についても改定しています。最新版である本書の数値を御利用ください。

実質値は、2015暦年（平成27暦年）を参照年（デフレーター＝100）としています。

2 2019年度（令和元年度）の県民経済計算より、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

- ・ デフレーターの基準年を、2011年暦年（平成23暦年）から2015年暦年（平成27暦年）に変更
- ・ 国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定に合わせて、①「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③「住宅宿泊事業」の反映などを実施
- ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更

3 統計表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」 掲載単位に満たないもの

「-」 該当数値のないもの、又は比較をすることが適切でないもの

4 統計表中の金額や構成比等は、単位未満の四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

5 寄与度は、全体の増加に対して各項目の増加がどの程度影響を与えたかを示す指標で、次の式により算出しています。

・ 寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の全体の実数×100

・ 連鎖方式の寄与度＝（実質の当年度の実数÷実質の前年度の実数－1）×名目の前年度の実数
÷名目の前年度の全体実数×100

6 本書の主な数値については、埼玉県のホームページ「彩の国統計情報館」県民経済計算のページで閲覧することができます。

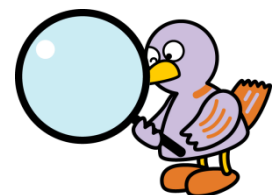
ホームページアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/kenminkeizai.html>

8 この報告書に関する問い合わせは、以下へお願いします。

埼玉県総務部統計課経済分析担当

電話：048-830-2327

メール：a2300-07@pref.saitama.lg.jp



2020年度(令和2年度)埼玉県経済の概況

- 県内総生産は、名目 22兆9,226億円、実質 22兆6,338億円
- 経済成長率(対前年度増加率)は、名目 2.9%減、実質 3.5%減
- 1人当たり県民所得は 289万円 ※注1

2020年度(令和2年度)の日本経済は、2020年1-3月期以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け始め、2020年第1四半期は全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制や外出自粛、学校の臨時休業の延長などが実施されたことから、個人消費や外需が大きく下押しされた。

その後、大規模な財政出動や金融緩和措置が実施され、また感染拡大に一時的な落ち着きがみられる中、国内では社会経済活動の段階的引上げが図られ、諸外国においてもロックダウンの緩和や解除が進んだことから、徐々に持ち直す動きがみられたものの、2020年秋以降、新規感染者数が再び増加傾向に転じ、地域レベルでは病床等の医療提供体制にひっ迫感が増したことに伴い、経済活動の制限措置が講じられた。2021年1月には、一部地域を対象に、飲食店に対する営業時間短縮要請を中心とした2回目の緊急事態宣言が発出された。

この結果、2020年度(令和2年度)の国内総生産(GDP)は、名目で前年度比3.5%減の537兆5,615億円、実質で同4.1%減の527兆3,884億円とマイナス成長となった。(参考資料：内閣府「令和3年度 経済財政白書」、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」)

本県においても感染症対策に伴う行動制限や接触機会の多いサービス産業の需要抑制等も影響し、2020年度(令和2年度)の県内総生産は、名目 22兆9,226億円、実質 22兆6,338億円となった。経済成長率は、名目 2.9%減、実質 3.5%減で共に2年連続のマイナス成長となった。

また、2020年度(令和2年度)の1人当たり県民所得(※注1)は、289万円で対前年度比4.0%減となり、3年連続の減少となった。

第1表 総括表

県民経済計算	実 数				対前年度増加率(%)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
名目 県内総生産(10億円)	23,625.9	23,713.3	23,599.3	22,922.6	0.4	-0.5	-2.9
実質 県内総生産(10億円)	23,604.8	23,674.9	23,465.8	22,633.8	0.3	-0.9	-3.5
県民所得(10億円)	22,590.2	22,430.0	22,107.7	21,228.4	-0.7	-1.4	-4.0
1人当たり県民所得(万円)	309.2	306.2	301.1	289.0	-1.0	-1.7	-4.0
1人当たり県民所得水準 ※注2	97.9	96.3	94.8	97.2	-	-	-
(参考)国民経済計算							
名目 国内総生産(10億円)	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	0.2	0.0	-3.5
実質 国内総生産(10億円)	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	0.2	-0.8	-4.1
国民所得(10億円)	400,621.5	403,099.1	402,026.7	375,388.7	0.6	-0.3	-6.6
1人当たり国民所得(万円)	315.7	318.1	317.7	297.5	0.8	-0.1	-6.4

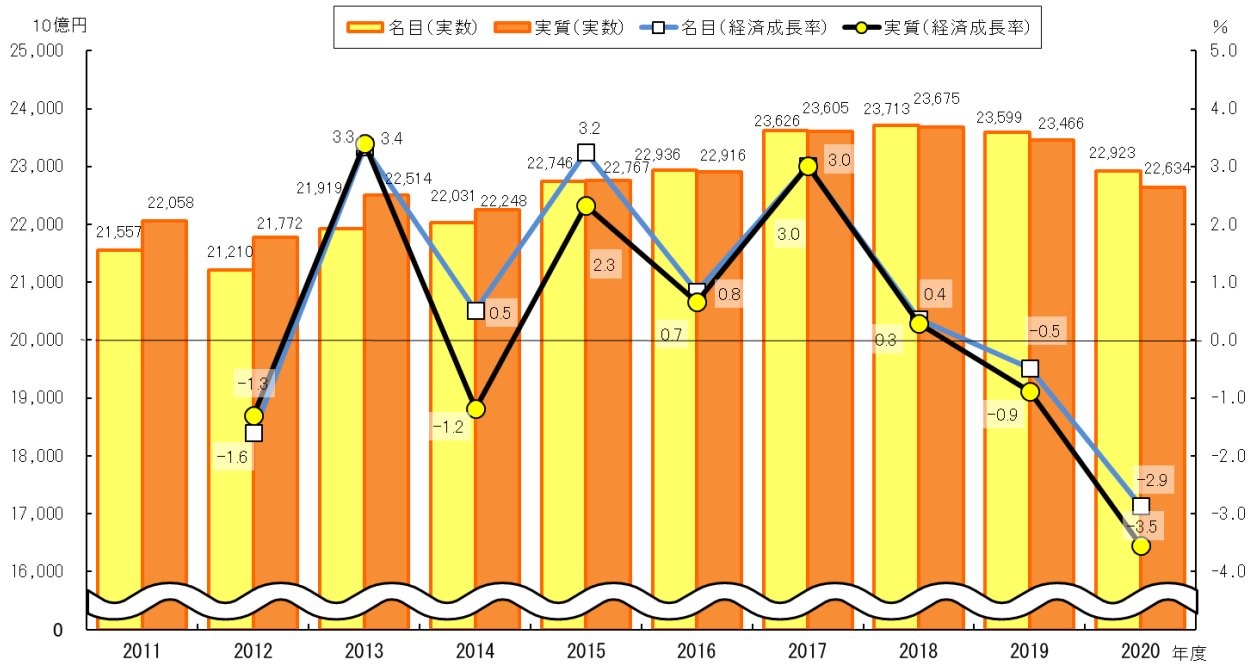
※注1 1人当たり県民所得は、県内企業の利益なども含めた県民所得を埼玉県の人口で割ったものであり、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

※注2 1人当たり県民所得水準は、1人当たり国民所得を100として、1人当たり県民所得を指数化したものである。

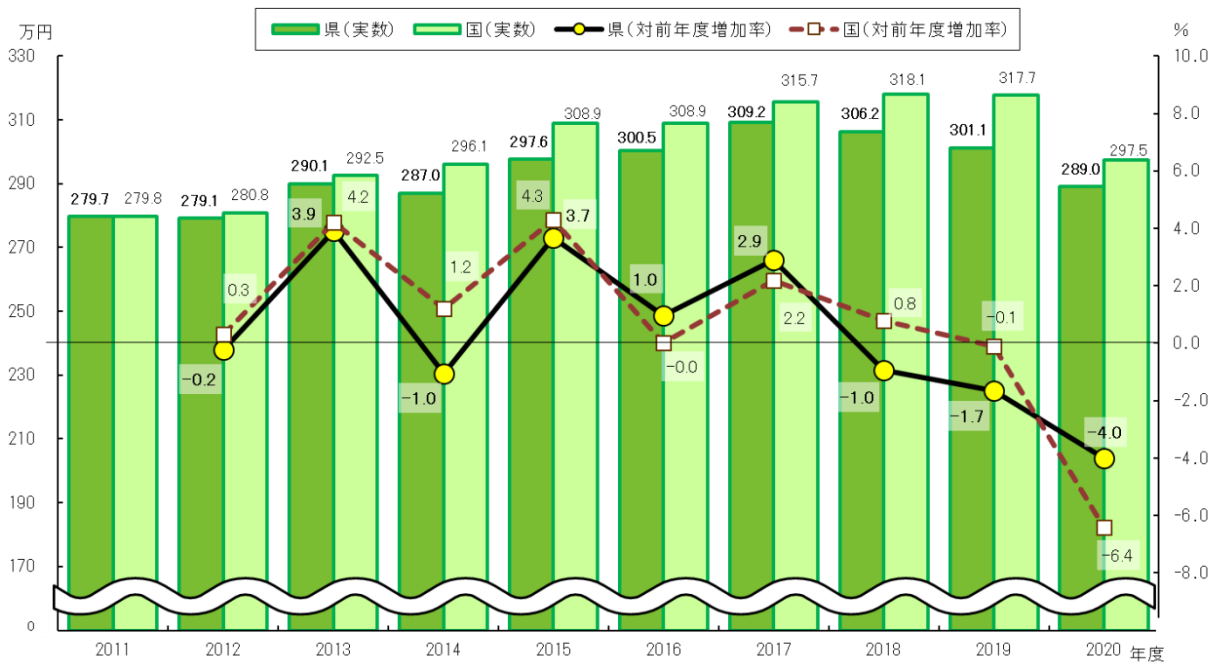
(備考)

- ・ 国民経済計算の数値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)を使用している。
- ・ 実質値は、連鎖方式で計算している。参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年である。
- ・ 1人当たり県民所得の計算に使用している県人口は、国勢調査の調査対象年(西暦末尾が0又は5)は「国勢調査」(総務省)による。国勢調査の間の年は「補間補正人口」(総務省)による。

第1図 県内総生産と経済成長率の推移



第2図 1人当たり県(国)民所得の推移(参考)



※注3 令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱いとなったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じているため「参考」扱いとして掲載している。

1 県内総生産（生産側）

主要系列表（1）経済活動別県内総生産（名目）
 主要系列表（2）同（実質：連鎖方式）
 主要系列表（3）同（デフレーター：連鎖方式）を参照

名目県内総生産（生産側）は、2.9%減で2年連続のマイナス成長

名目県内総生産（生産側）は、22兆9,226億円、対前年度比2.9%減となり、2年連続マイナス成長となった。

産業別にみると、第1次産業（構成比0.4%）は、867億円、5.2%減となった。

第2次産業（構成比25.9%）では、製造業が1.5%減、建設業が1.3%増となるなど、5兆9,431億円、1.0%減となった。

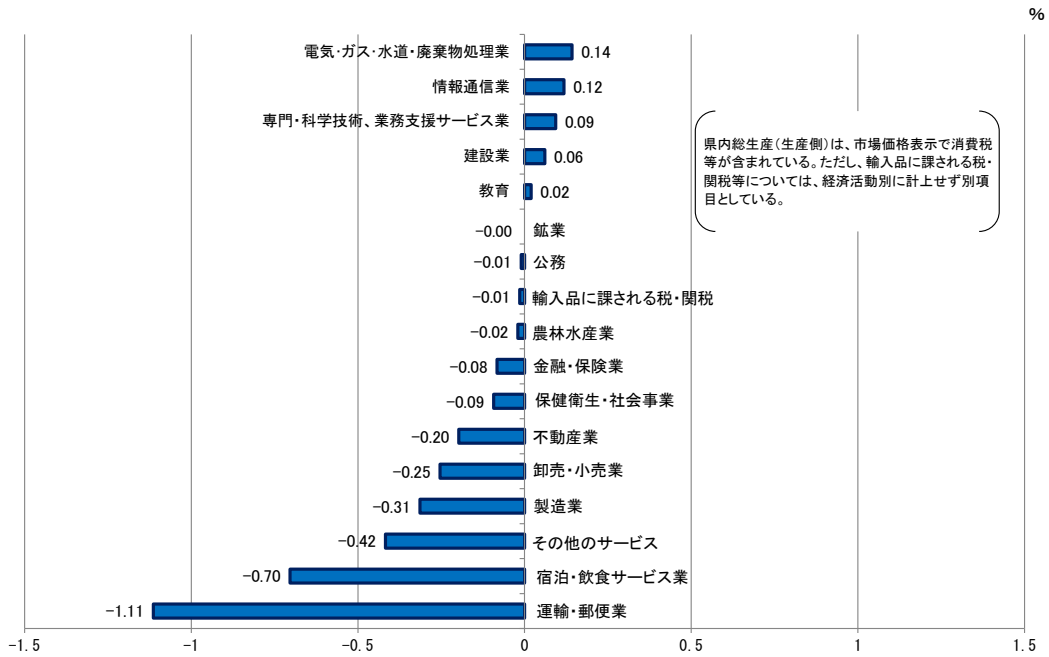
第3次産業（構成比73.2%）では、運輸・郵便業が20.4%減、宿泊・飲食サービス業が32.9%減、その他のサービスが9.6%減、情報通信業が4.9%増、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.3%増となるなど、16兆7,848億円、3.4%減となった。

第2表 名目県内総生産（生産側）

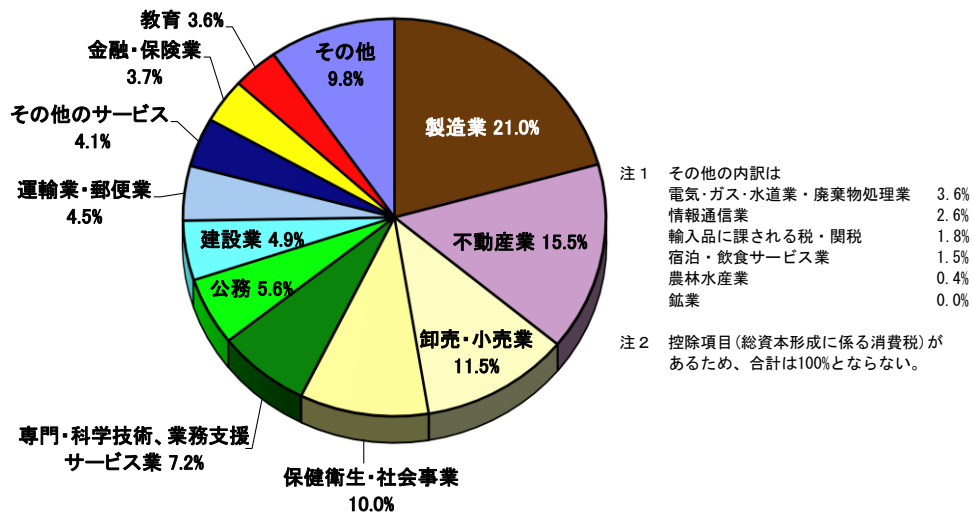
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1. 農 林 水 産 業	91.4	86.7	-6.7	-5.2	0.4	0.4
2. 鉱 業	9.8	9.8	-0.3	-0.1	0.0	0.0
3. 製 造 業	4,880.9	4,806.9	-0.8	-1.5	20.7	21.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	784.9	818.5	7.8	4.3	3.3	3.6
5. 建 設 業	1,112.1	1,126.4	-5.2	1.3	4.7	4.9
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,705.6	2,645.8	-1.0	-2.2	11.5	11.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,290.8	1,028.0	1.1	-20.4	5.5	4.5
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	504.4	338.3	-6.3	-32.9	2.1	1.5
9. 情 報 通 信 業	565.1	593.0	-1.4	4.9	2.4	2.6
10. 金 融 ・ 保 険 業	857.5	838.0	-1.7	-2.3	3.6	3.7
11. 不 動 産 業	3,601.4	3,554.9	-1.8	-1.3	15.3	15.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,619.6	1,641.5	2.3	1.4	6.9	7.2
13. 公 務	1,288.7	1,286.2	1.3	-0.2	5.5	5.6
14. 教 育	814.1	818.7	0.7	0.6	3.4	3.6
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,314.9	2,293.0	1.7	-0.9	9.8	10.0
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	1,027.2	928.7	-1.0	-9.6	4.4	4.1
17. 小 計	23,468.4	22,814.5	-0.4	-2.8	99.4	99.5
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	409.0	405.6	-1.8	-0.8	1.7	1.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	278.0	297.5	4.2	7.0	1.2	1.3
20. 県内総生産	23,599.3	22,922.6	-0.5	-2.9	100.0	100.0
第 一 次 産 業	91.4	86.7	-6.7	-5.2	0.4	0.4
第 二 次 産 業	6,002.8	5,943.1	-1.0	-1.0	25.4	25.9
第 三 次 産 業	17,374.1	16,784.8	0.1	-3.4	73.6	73.2

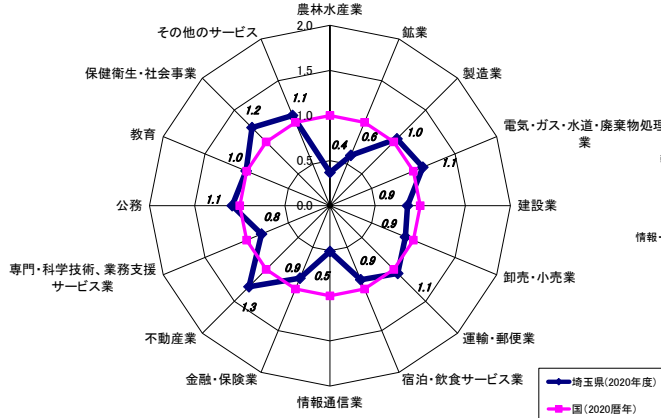
第3図 名目県内総生産の経済活動別寄与度(2020年度)



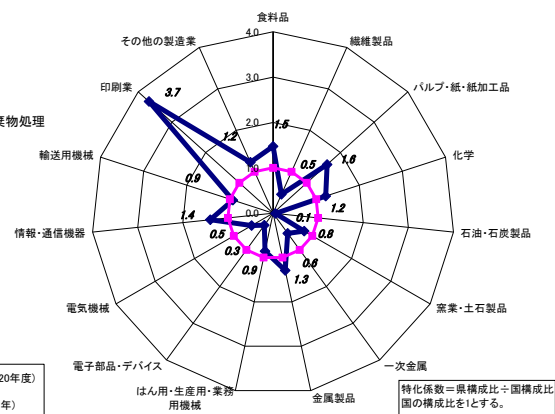
第4図 名目県内総生産(生産側)の構成比



第5図 経済活動別総生産(名目)特化係数



第6図 製造業総生産(名目)特化係数



実質県内総生産(生産側)は、3.5%減で2年連続のマイナス成長

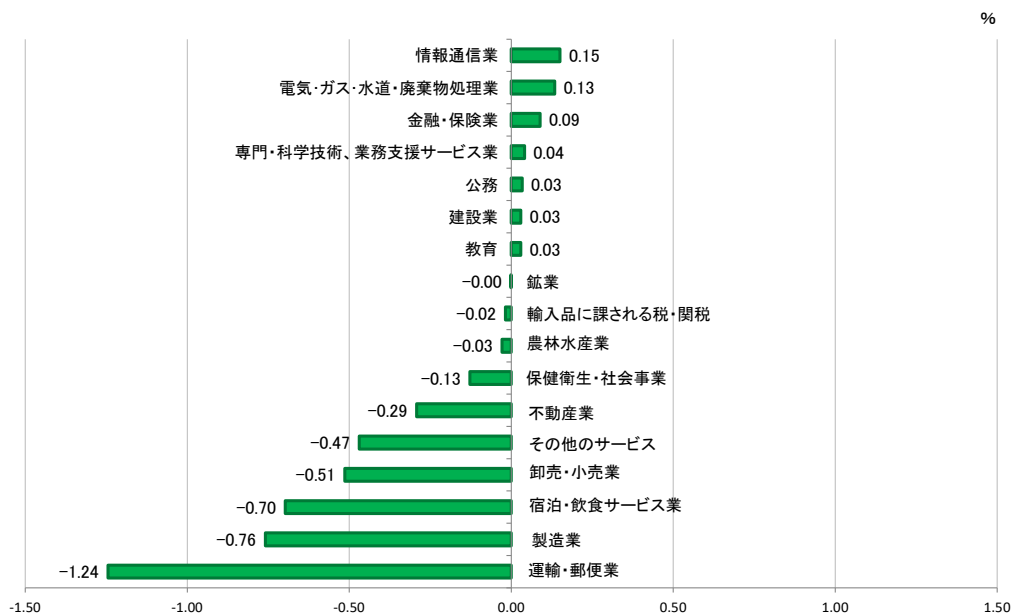
実質県内総生産(生産側)は、22兆6,338億円、対前年度比3.5%減となり、2年連続のマイナス成長となった。

第3表 実質県内総生産(生産側)

(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1. 農 林 水 産 業	82.3	76.2	-2.2	-7.4
2. 鉱 業	9.8	9.5	-0.3	-2.9
3. 製 造 業	5,061.9	4,876.2	-0.8	-3.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	783.1	814.7	7.9	4.0
5. 建 設 業	1,059.7	1,066.3	-7.7	0.6
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,637.1	2,518.9	-2.1	-4.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,227.3	948.0	-0.8	-22.8
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	460.5	310.2	-9.5	-32.6
9. 情 報 通 信 業	600.1	637.8	-0.0	6.3
10. 金 融 ・ 保 険 業	863.4	884.6	-2.5	2.5
11. 不 動 産 業	3,632.0	3,562.4	-1.5	-1.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,542.3	1,551.5	1.5	0.6
13. 公 務	1,251.3	1,259.0	0.5	0.6
14. 教 育	803.1	810.0	0.7	0.9
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,294.6	2,264.7	1.8	-1.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	1,004.5	896.2	-1.8	-10.8
17. 小 計	23,307.7	22,457.8	-0.9	-3.6
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	408.4	404.2	-0.8	-1.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	250.2	229.2	-1.6	-8.4
20. 県内総生産	23,465.8	22,633.8	-0.9	-3.5

第7図 実質県内総生産の経済活動別寄与度(2020年度)

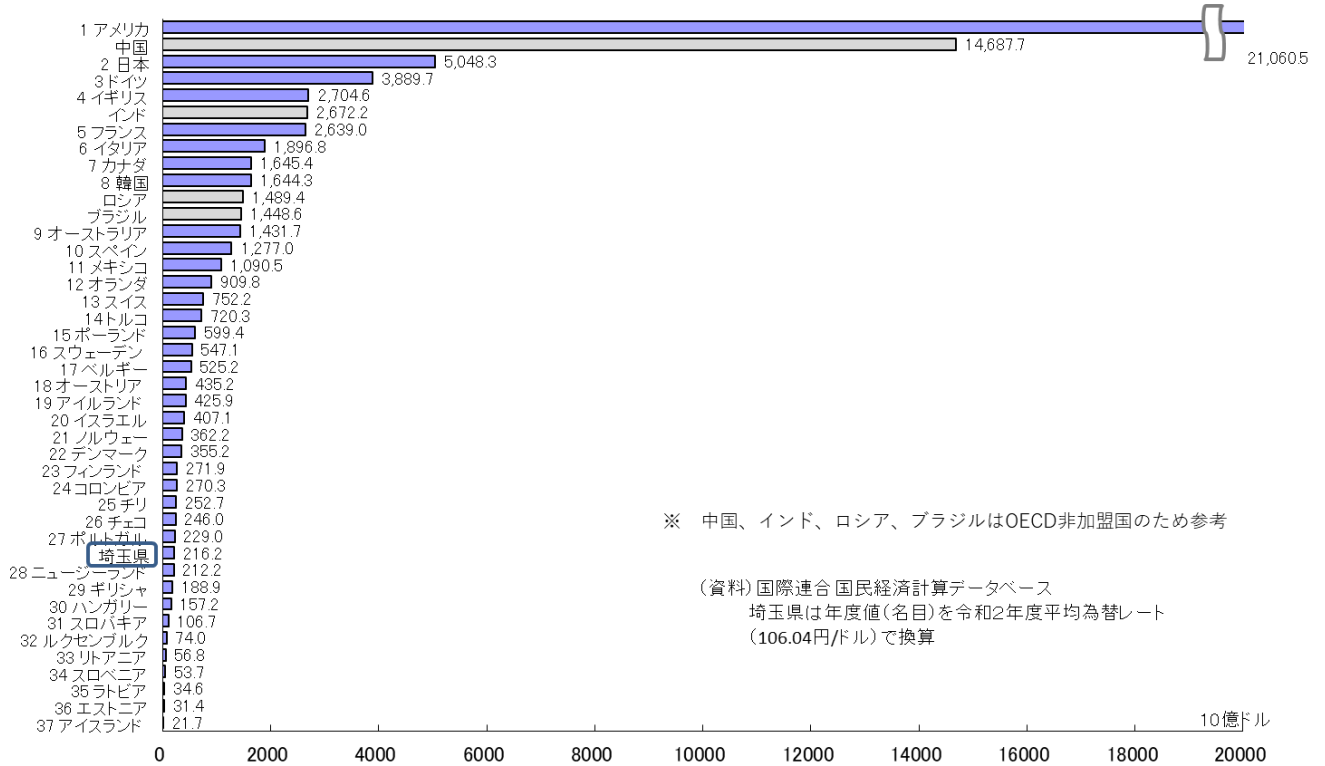


(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

埼玉県のドル換算の名目県内総生産は、2,162 億ドルである。

OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、27 位のポルトガルと 28 位のニュージーランドの間に位置している。

第8図 OECD加盟国の国内総生産との比較



- ・ 日本の値は 2021 年度 (令和 3 年度) 国民経済計算年次推計 2020 年値による。
- ・ 埼玉県は年度値、その他は暦年値である。

2 県民所得（分配）

主要系列表（4）県民所得及び県民可処分所得の分配 を参照

県民所得は、4.0%減で3年連続の減少

県民所得は、21兆2,284億円、対前年度比4.0%減となり、3年連続の減少となった。

県民雇用者報酬は、0.8%減少し、2年連続で減少した。これは、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が1.0%減少したためである。一方、雇主の社会負担は0.9%増となった。また、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、2.5%ポイント増の77.7%となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、3.2%減となった。これは、家計（3.3%減）の利子（13.0%減）などが減少したためである。

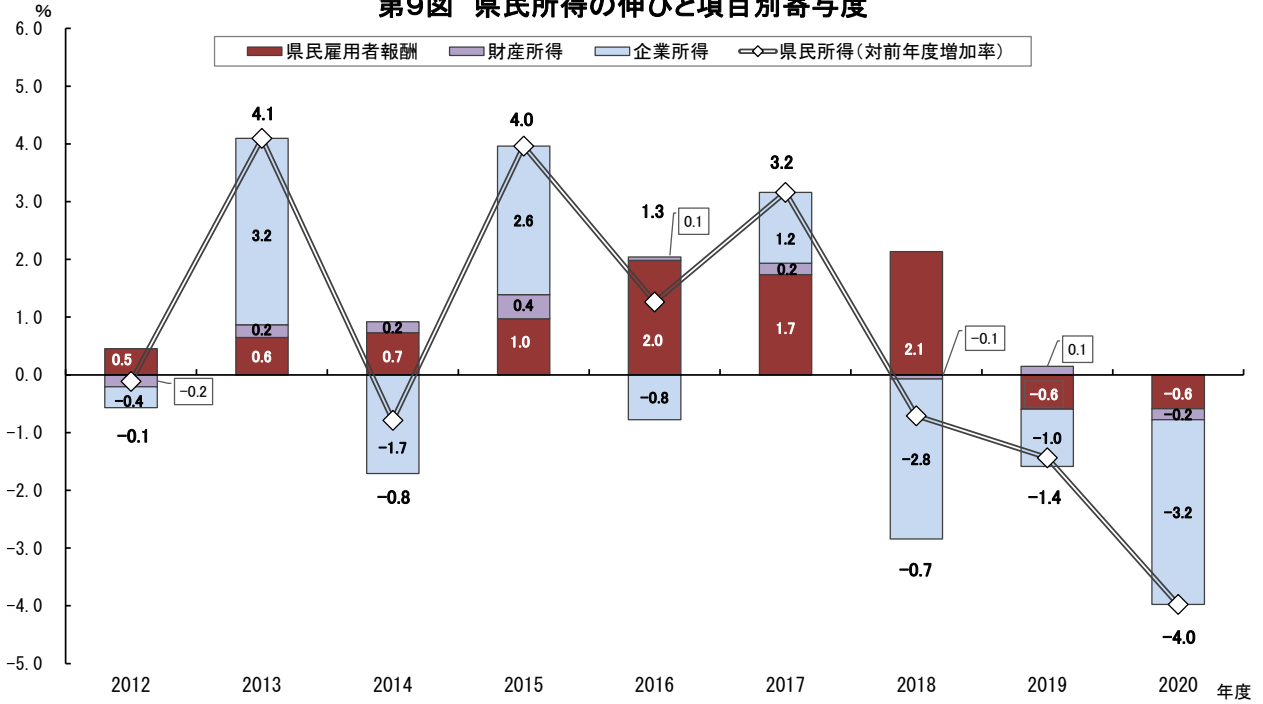
企業所得は、17.0%減少となった。これは、民間法人企業所得（32.6%減）などが減少したためである。

第4表 県民所得（分配）

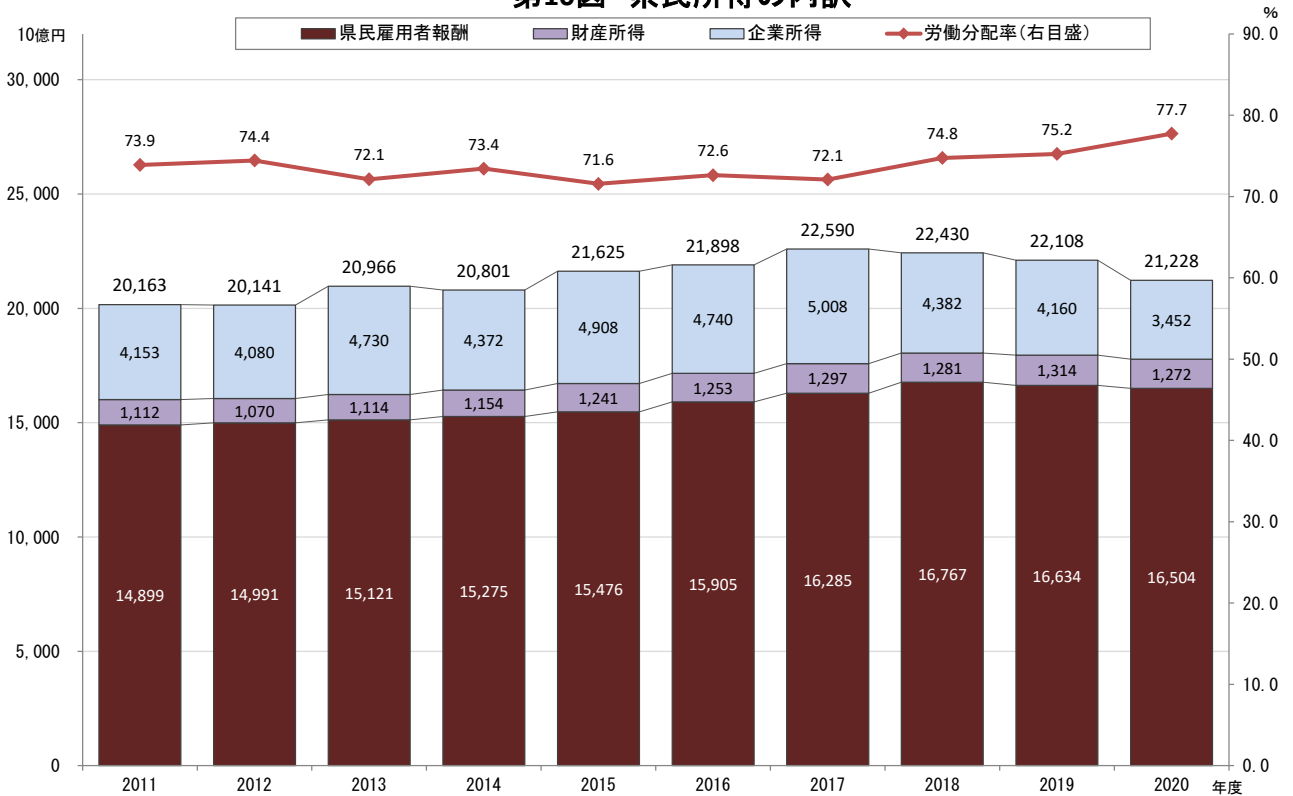
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1. 県民雇用者報酬	16,633.7	16,504.1	-0.8	-0.8	75.2	77.7
(1)賃金・俸給	14,489.4	14,341.0	-1.1	-1.0	65.5	67.6
(2)雇主の社会負担	2,144.4	2,163.2	1.2	0.9	9.7	10.2
2. 財産所得（非企業部門）	1,314.3	1,272.3	2.6	-3.2	5.9	6.0
(1)一般政府	-5.2	-4.4	44.2	15.5	-0.0	-0.0
(2)家計	1,307.1	1,264.4	2.4	-3.3	5.9	6.0
①利子	405.7	353.0	37.7	-13.0	1.8	1.7
②配当（受取）	230.4	257.1	-17.9	11.6	1.0	1.2
③その他の投資所得	399.6	388.3	-5.9	-2.8	1.8	1.8
④賃貸料（受取）	271.4	265.9	-1.8	-2.0	1.2	1.3
(3)対家計民間非営利団体	12.4	12.4	-9.8	-0.4	0.1	0.1
3. 企業所得	4,159.7	3,451.9	-5.1	-17.0	18.8	16.3
(1)民間法人企業	2,223.3	1,499.5	-5.5	-32.6	10.1	7.1
a非金融法人企業	1,770.5	1,044.2	-6.2	-41.0	8.0	4.9
b金融機関	452.8	455.3	-2.6	0.6	2.0	2.1
(2)公的企業	60.2	61.5	-36.8	2.2	0.3	0.3
(3)個人企業	1,876.2	1,890.9	-3.1	0.8	8.5	8.9
4. 県民所得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	22,107.7	21,228.4	-1.4	-4.0	100.0	100.0

第9図 県民所得の伸びと項目別寄与度



第10図 県民所得の内訳



※ 労働分配率は、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合

3 県内総生産（支出側）

主要系列表（5）県内総生産（支出側、名目）を参照

名目県内総生産（支出側）は、2.9%減で2年連続のマイナス成長

名目県内総生産（支出側）は、22兆9,226億円、対前年度比2.9%減となり、2年連続のマイナス成長となった。

全体の7割以上を占める民間最終消費支出は、5.9%減となった。これは、家計最終消費支出が減少（6.2%減）したためである。

地方政府等最終消費支出は、1.8%増となった。

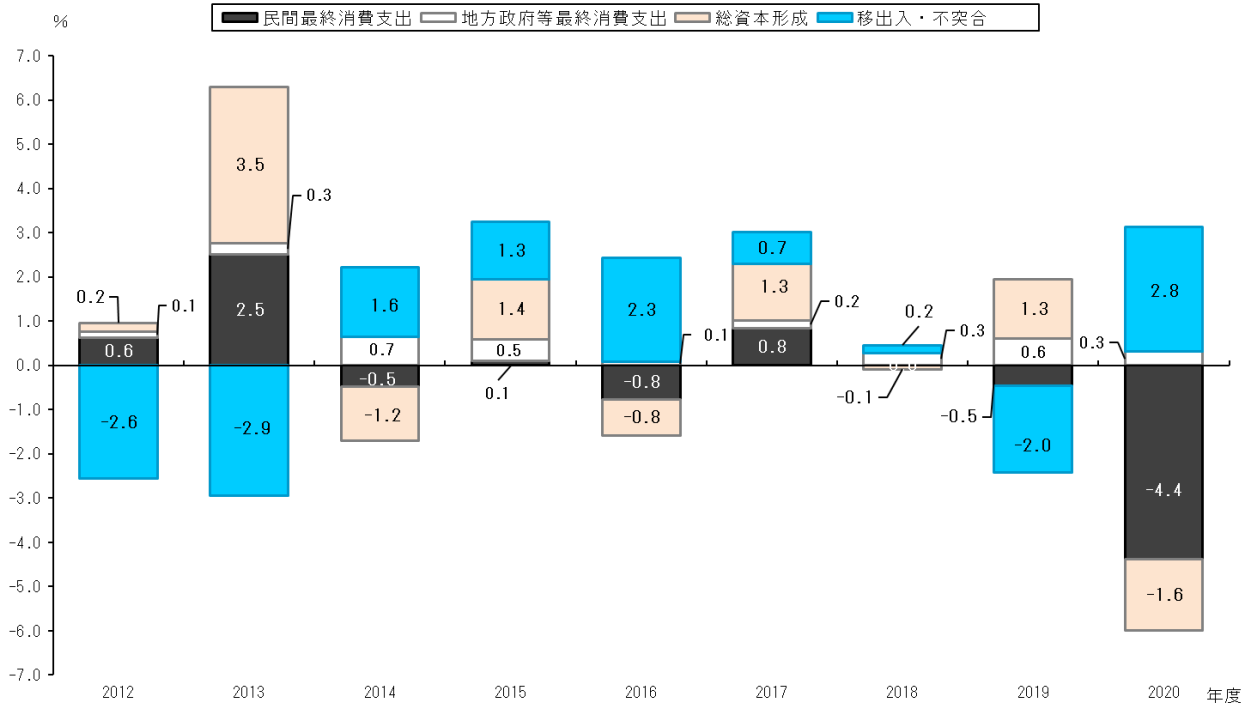
県内総資本形成は、6.4%減となり、2年ぶりの減少となった。これは、主に総固定資本形成が減少したためである。

第5表 県内総生産（支出側）

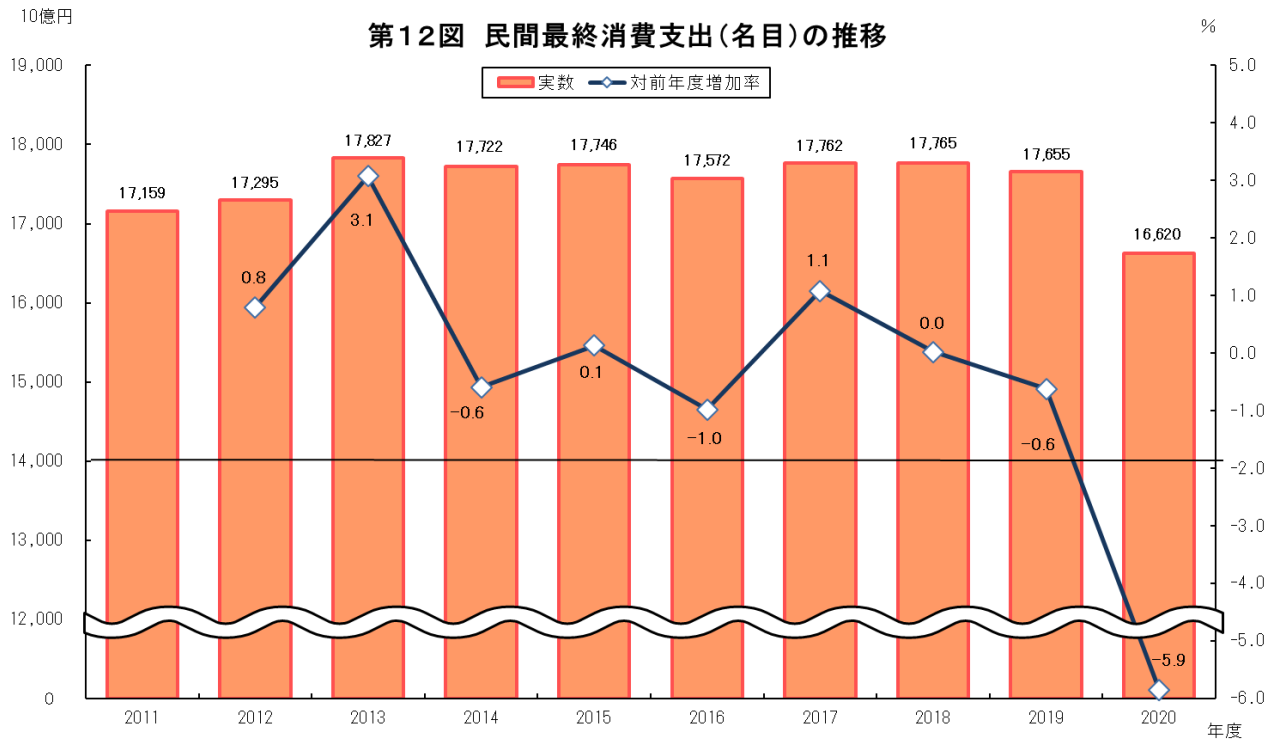
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1. 民間最終消費支出	17,654.6	16,620.5	-0.6	-5.9	74.8	72.5
(1) 家計最終消費支出	17,386.2	16,312.6	-0.8	-6.2	73.7	71.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	268.4	307.9	11.6	14.7	1.1	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	4,076.3	4,148.5	3.7	1.8	17.3	18.1
3. 県内総資本形成	5,974.1	5,592.0	5.5	-6.4	25.3	24.4
(1) 総固定資本形成	5,839.4	5,797.8	5.0	-0.7	24.7	25.3
(2) 在庫変動	134.7	-205.9	—	—	0.6	-0.9
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-4,105.7	-3,438.3	—	—	-17.4	-15.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-2,709.4	-2,619.8	-13.4	3.3	-11.5	-11.4
(2) 統計上の不突合	-1,396.4	-818.5	—	—	-5.9	-3.6
5. 県内総生産（支出側）	23,599.3	22,922.6	-0.5	-2.9	100.0	100.0

第11図 県内総生産(支出側)項目別寄与度



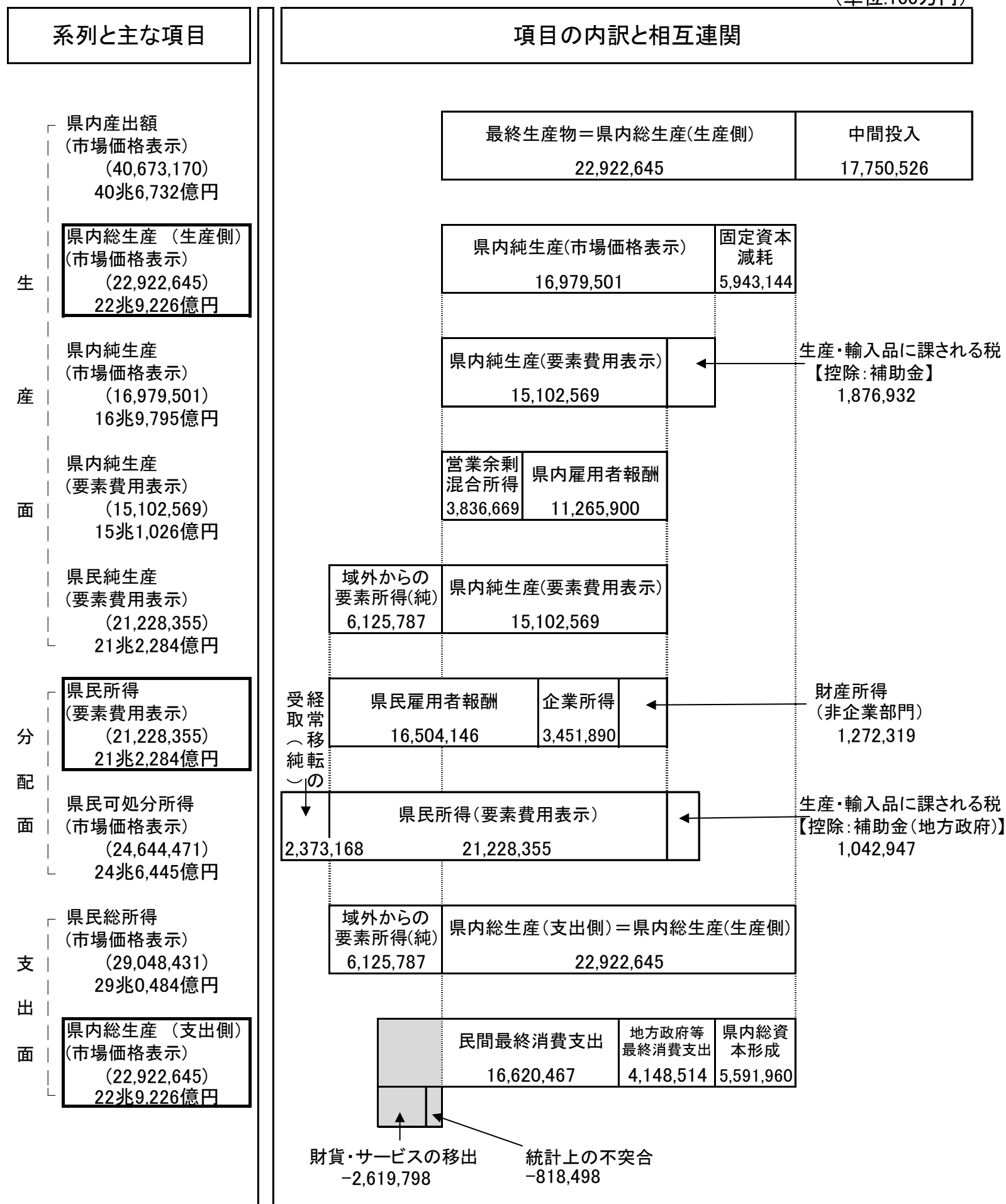
第12図 民間最終消費支出(名目)の推移



県民経済計算の概念図

2020年度(令和2年度)

(単位:100万円)



※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。
※ 数値はすべて名目値を掲載している。